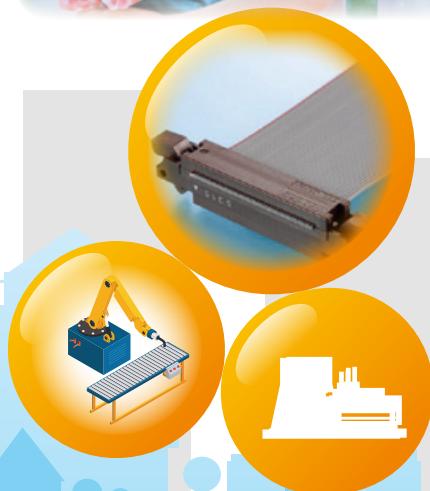
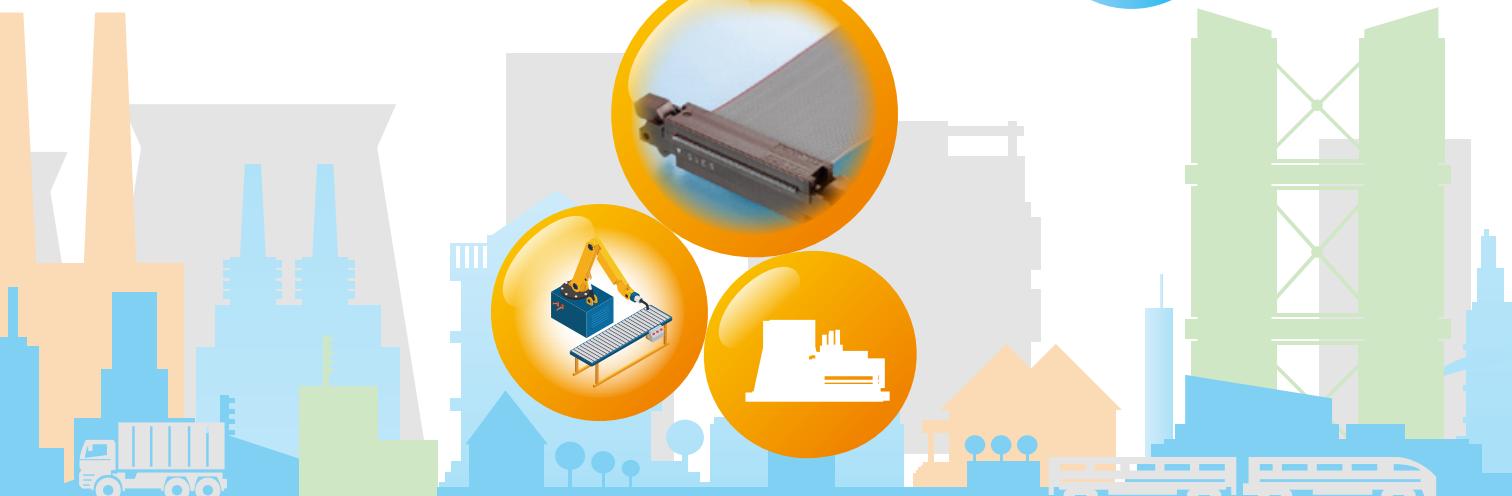
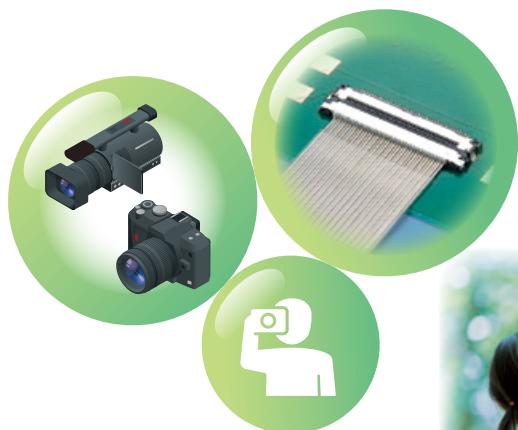


第56期 期末報告書

2017年4月1日 - 2018年3月31日

KEL



ケルは、先端機器へ 価値を広げています

コネクタの専門メーカーとして、創業以来豊富な実績を積み重ねてまいりました

高品質かつ高機能な製品が要求されるエレクトロニクス市場のトレンドを見据え、またお客様との対話を重視することで、幅広いニーズに対しオリジナリティあふれるオンリーワンの製品を提供しています。

独自の研究開発によって蓄積した技術力で、世界のコネクタメーカーに勝るとも劣らない製品を社会へ創出し続けていきます。

製品カテゴリー

コネクタ

小型化、高密度化、高速伝送対応等を生かした開発コンセプトで、充実したバリエーションと多彩なシリーズを展開しています。



ハーネス

フラットケーブル、丸ケーブル、ディスクリットケーブルなど、さまざまなケーブルを使用したハーネスの開発を行っています。



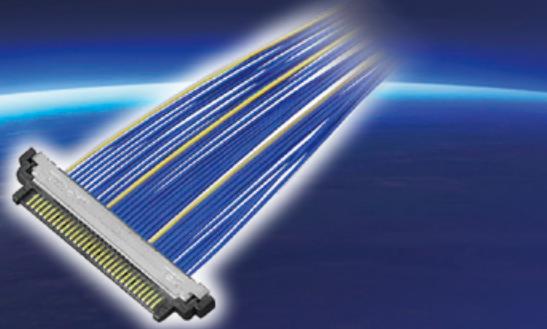
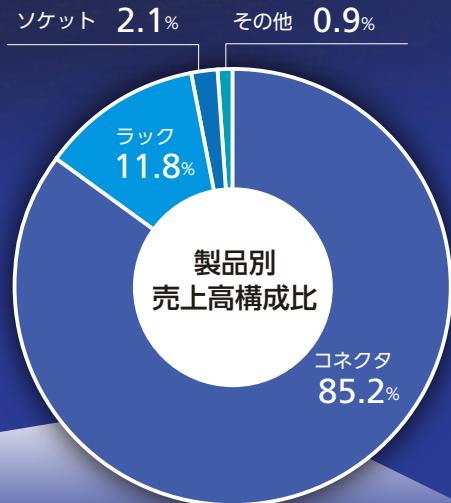
ラック

オリジナルラックシステムの開発に対応しており、さまざまなオプションユニット、アクセサリを組み合わせたシステムの提案を行っています。



その他

光アダプタやASSY治具(圧接、圧着等)を製造しています。また、コネクタの抜き治具等の開発も行っています。



皆様の身近なところで活躍するケル



シーン別製品紹介: 乗り物



自動運転・コネクテッドカーなど、IoT時代の需要が急拡大!

カーナビ・カーオーディオ

コネクタ

フローティングコネクタ

コネクタを嵌合する際に生じる縦横方向の誤差を吸収する機構(フローティング機構)を搭載したコネクタ



カーナビ・カーオーディオ

ハーネス

極細同軸ケーブル用コネクタ

機器の小型化に対応、ノイズ対策、屈曲性・捻回性に対応したコネクタ



ETC

コネクタ

カード用コネクタ

カード検出スイッチ機能付で、カード挿入挿抜耐久性に優れており、部品点数が少ないシンプルな構造(品質安定)のカード用コネクタ



トップメッセージ



工業機器市場向け製品売上が計画を上回り、 期初予想を上回る増収増益となりました。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。第56期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）期末報告書をお届けするにあたり、日頃の皆様の温かいご支援に対し心からお礼申し上げます。

当社グループは、独自性商品の開発による社会への貢献と収益性重視の経営を目指し、長期安定成長の実現のため、会社、製品、人材の価値を創り出し、新たな成長ステージへ挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **土居 悦郎**

当期の事業環境について

国内経済は、企業収益が良好に推移し、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しもあり、企業の生産活動は緩やかに増加し、設備投資も増加いたしました。

海外経済は米国、欧州、中国、アジア新興国の各国固有の事情により先行きが不透明な状況ではありましたが、景気は回復傾向が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、スマートフォンの伸びは鈍化しましたが、企業の設備投資増加による半導体製造装置・制御装置等の工業機器の需要増加、環境対応・自動運転・コネクテッドカーなど自

動車の電動化・電装化、IoT・AIによる産業機器の高機能化等もあり堅調に推移いたしました。

当期の運営方針及び業績について

基本方針を「確実な成長を遂げられる企業体質を構築する。あらゆる可能性を切り拓いて各分野／領域を拡大する。」とし、運営方針である「1. コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する。2. 新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う。3. 海外市場を強化拡大する（アジア、欧州市場の開拓）。4. 車載市場を強化開拓する（新顧客／新製品／新分野に注力）。5. 工業・車載・遊技・画像・医療機器を注力市場と

する。」を推進し、安定した成長を実現し、更なる価値創造に向けた活動を続けてまいりました。

コネクタの売上高は、事務用機器および遊技機器向けの受注は減少しましたが、産業機器向けハーフピッチコネクタ、制御装置・半導体製造装置およびカーナビ向けフローティングコネクタ、バンクマシン・ATM向けドロワーコネクタ、プロジェクター・業務用VTRおよび電子応用医療機器向け極細同軸ケーブル用コネクタ等の受注が増加したことにより88億47百万円（前連結会計年度比8.4%増加）となりました。

ラックの売上高は、電力関連向け特注ラック等の受注は減少しましたが、半導体製造装置、車両関連および電子応用医療機器向け特注ラック等の受注が増加したことにより12億21百万円（同12.3%増加）となりました。

ソケットの売上高は、遊技機器向けの受注が減少したことにより2億16百万円（同30.2%減少）となりました。

その他の売上高は94百万円（同15.9%減少）となりました。

以上の結果により、当連結会計年度の売上高は103億79百万円（同7.3%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益9億62百万円（同12.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益6億25百万円（同6.9%増加）となりました。

次期の運営方針及び業績見通しについて

「コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する」「新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う」「海外市場を強化する」「工業・車載・遊技・画像・医療機器市場を注力市場とする」の活動方針の下、顧客開拓活動の質・量を上げ、商談発掘、商談成約を倍増させ、市場活動の中で付加価値製品の開発を行う活動を展開するとともに、生産性の向上を図り、収益力を高めることに努めてまいります。

業績見通しは、売上高108億円、営業利益10億40百万円、経常利益10億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

株主還元について

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。

当期の期末配当金につきましては2018年5月9日開催の取締役会において1株当たり20円と決定させていただきました。

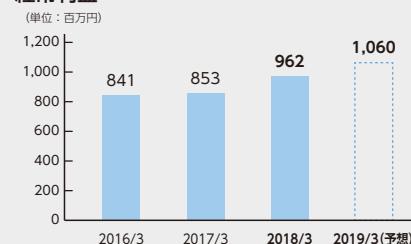
なお、2017年12月に実施した中間配当金1株当たり16円とあわせて、年間配当金は1株当たり36円となります。

財務ハイライト

売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産と純資産



自己資本当期純利益率



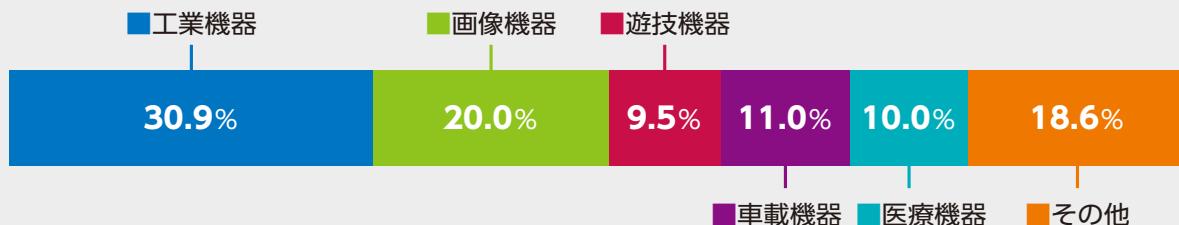
配当金の推移



※2016年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。

市場別の状況

【売上高構成比】



工業機器 ◆制御装置◆半導体製造装置◆車両関連など



売上高 **32億4百万円** 前連結会計年度比 **21.5%増**

企業の設備投資増加により、制御装置、半導体製造装置、ロボット等省力機器向けフローティングコネクタおよび車両関連向け特注ラックの売上が増加したことにより32億4百万円（前連結会計年度比21.5%増加）となりました。

画像機器 ◆デジタルカメラ◆ビデオ◆監視カメラなど



売上高 **20億73百万円** 前連結会計年度比 **5.8%増**

監視カメラメーカー向け極細同軸ケーブル用コネクタが引き続き堅調に推移し、ビデオカメラ向け極細同軸ケーブル用コネクタ及び業務用VTR向けフローティングコネクタの売上が増加したことにより20億73百万円（同5.8%増加）となりました。

遊技機器 ◆パチンコ◆パチスロなど



売上高 **9億89百万円** 前連結会計年度比 **35.5%減**

遊技市場の低迷が続いており、新機種の投入抑制やリユース製品の採用などもあり、パチンコ、パチスロ向け各種コネクタの売上が減少したことにより9億89百万円（同35.5%減少）となりました。

車載機器 ◆カーナビ◆ITS関連◆レーダー装置など



売上高 **11億46百万円** 前連結会計年度比 **33.1%増**

海外メーカーのカーナビ向けフローティングコネクタの採用が好調に推移し、売上が増加したことにより11億46百万円（同33.1%増加）となりました。カーナビから車載関連製品（レーダー装置など）への採用の拡大を進めております。

医療機器 ◆超音波診断装置◆内視鏡◆MRIなど



売上高 **10億35百万円** 前連結会計年度比 **1.6%減**

電子応用医療機器向け極細同軸ケーブル用コネクタおよび特注ラックの売上が増加しましたが、CT・MRI他向けコネクタの売上が減少したことにより10億35百万円（同1.6%減少）となりました。医療機器につきましては、既採用先が堅調に推移し、採算性の高い製品向けのコネクタが伸びてきております。

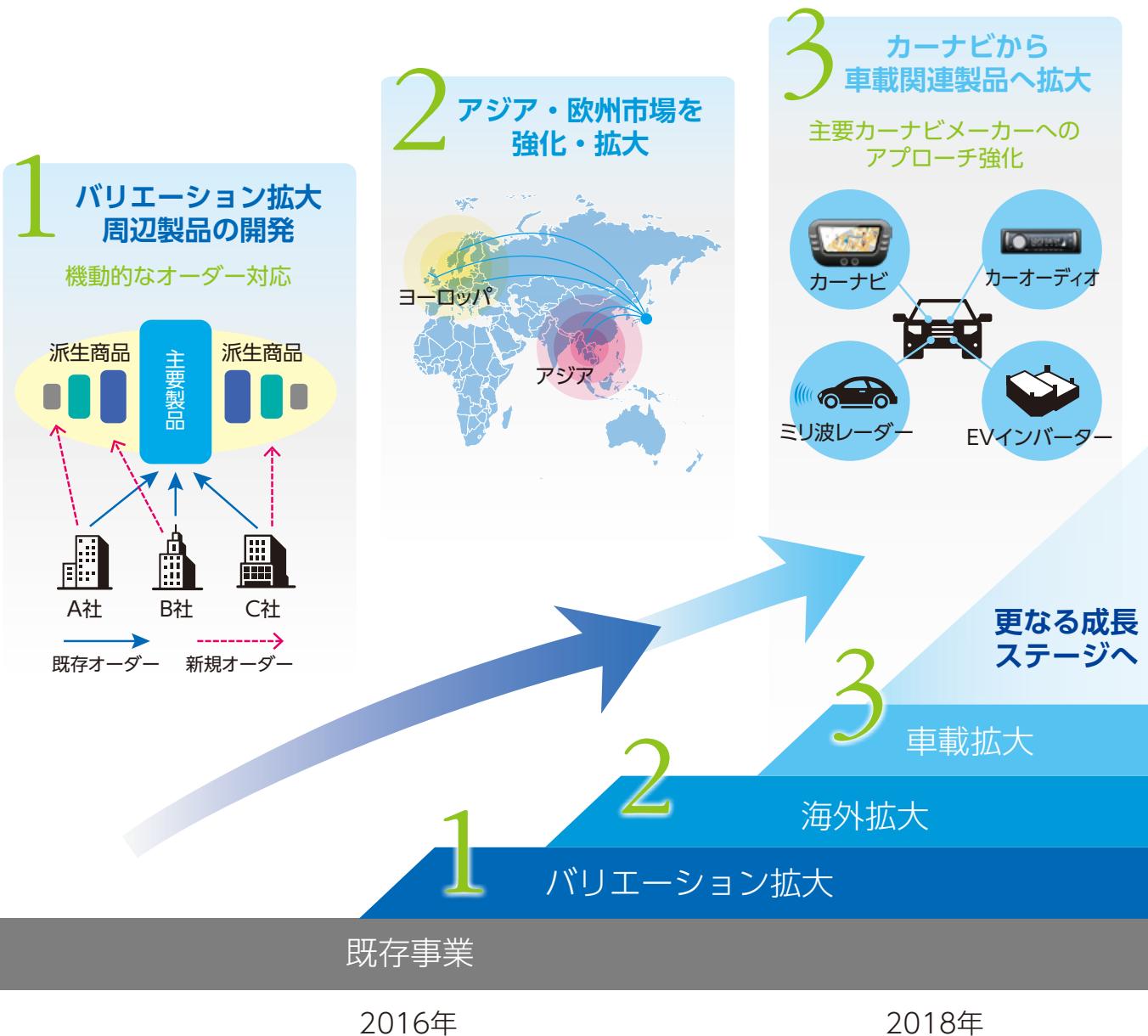
その他 ◆複写機など



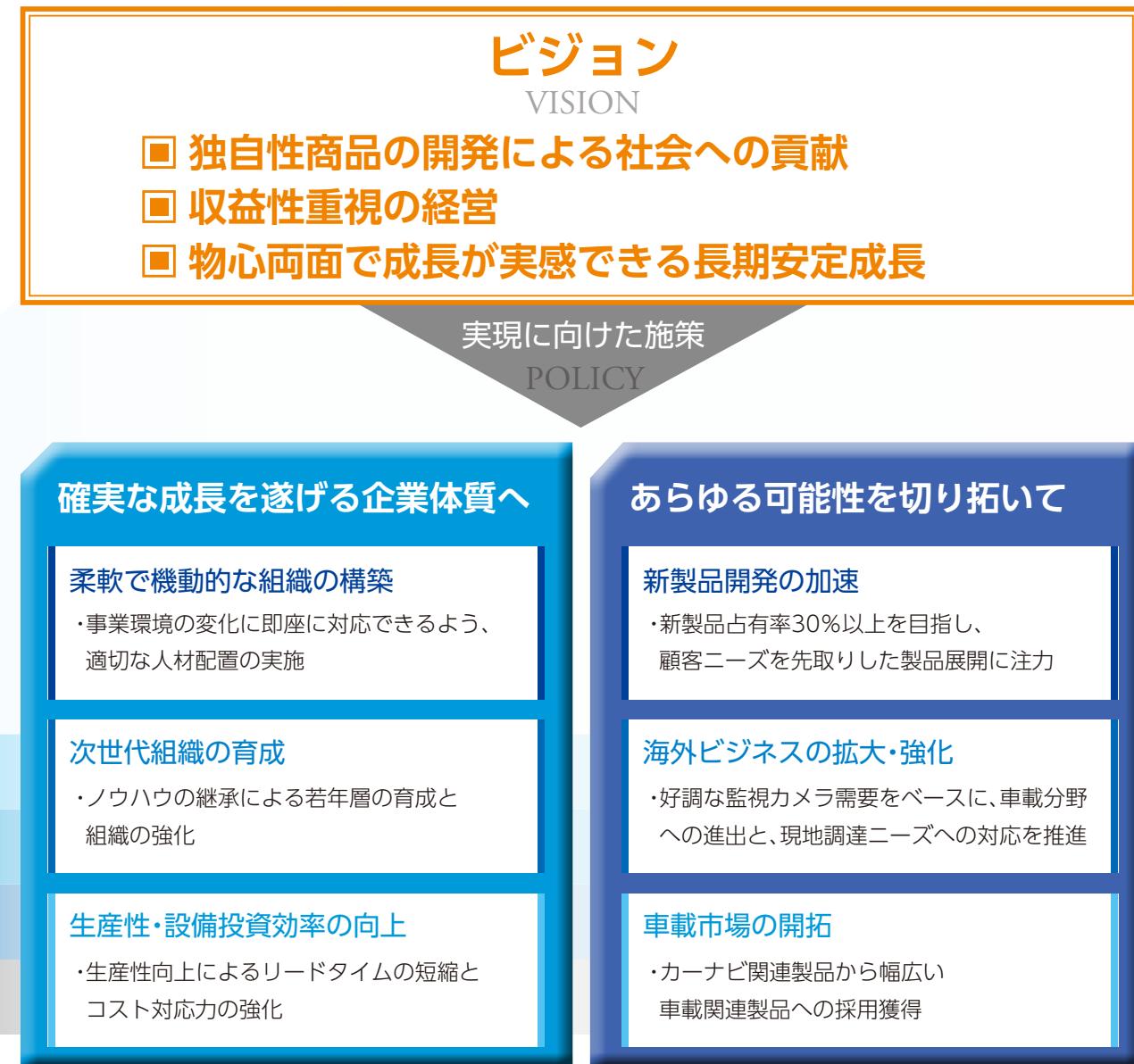
売上高 **19億32百万円** 前連結会計年度比 **18.7%増**

防災無線・衛星通信装置および電子応用装置向けコネクタ等の売上が増加したことにより、売上高は19億32百万円（同18.7%増加）となりました。

今後のロードマップ



中期事業戦略



海外ビジネスの強化と拡大

監視カメラ向け製品で培った信頼をベースに海外市場を深耕!!

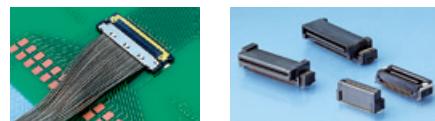
アジア (日本・上海・香港・台湾) → 販促サポート強化

- 既存市場の深耕・拡大
- 価格競争力の向上
- 現地調達ニーズに対応

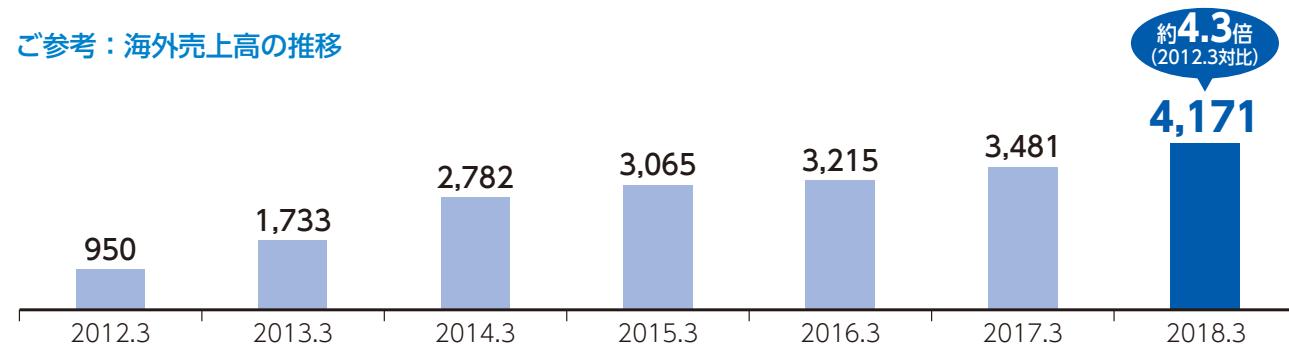


欧州 → 車載市場の新規開拓

- 好調な監視カメラおよび車載市場への展開
- カーナビから車載関連製品への拡大
- 欧州メーカーへの販売強化



ご参考：海外売上高の推移



ホームページをリニューアルしました
<https://www.kel.jp>

最新のニュースや企業情報、製品情報など、
様々な情報をご覧いただけます。



連結財務諸表 (要約) ・ 株式の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期末 (2017年3月31日現在)	当期末 (2018年3月31日現在)
<資産の部>		
流動資産	8,501,518	8,625,296
固定資産	6,040,236	6,504,041
有形固定資産	4,436,715	4,547,144
無形固定資産	92,163	92,464
投資その他の資産	1,511,357	1,864,432 ※1
資産合計	14,541,754	15,129,338
<負債の部>		
流動負債	2,614,025	2,765,893
固定負債	963,232	827,686
負債合計	3,577,258	3,593,580
<純資産の部>		
株主資本	10,780,695	11,151,539
その他の包括利益累計額	183,800	384,217
純資産合計	10,964,496	11,535,757
負債純資産合計	14,541,754	15,129,338

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,604	1,207,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 611,818	△ 980,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,417	△ 426,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10,434	△ 441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,933	△ 200,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,175,423	3,272,357
現金及び現金同等物の期末残高	3,272,357	3,072,350

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
売上高	9,671,517	10,379,901
売上原価	7,100,425	7,598,497
売上総利益	2,571,091	2,781,404
販売費及び一般管理費	1,727,175	1,762,036
営業利益	843,916	1,019,368
営業外収益	37,590	34,855
営業外費用	28,055	92,144 ※2
経常利益	853,451	962,079
特別利益	46	6,550
特別損失	5,052	27,886 ※3
税金等調整前当期純利益	848,445	940,742
法人税、住民税及び事業税	305,355	308,906
法人税等調整額	△ 41,686	6,524
法人税等合計	263,668	315,430
当期純利益	584,777	625,312
親会社株主に帰属する当期純利益	584,777	625,312

POINT

- ※1 投資有価証券等が増加しました。
- ※2 為替差損が増加しました。
- ※3 固定資産除却損、減損損失が増加しました。

株式数及び株主数

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	7,743,000株
株主数	3,233名

会社の概要・株主メモ

(2018年3月31日現在)

会社概要

商号	ケル株式会社
英文社名	KEL CORPORATION
設立	1962年(昭和37年)7月23日
資本金	16億1,700万円
従業員	281名
事業目的	電気機械器具、精密機械器具、合成樹脂製品、化学製品、各種金属工業製品および雑貨類の製造、売買ならびに輸出入、その他附帯業務
ホームページ	https://www.kel.jp

役員 (2018年6月27日現在)

代表取締役社長	土居悦郎
常務取締役	島田明
常務取締役	三國武幸
取締役	原俊彦
社外取締役 (常勤監査等委員)	菊地英俊
取締役 (監査等委員)	白倉勝
社外取締役 (監査等委員)	泉澤大介

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話(通話料無料)0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (当社のホームページ https://www.kel.jp/investor/index.html に掲載しています。)
上場証券取引所	東京証券取引所 ジャスダック市場

ネットワーク

本社	東京都多摩市永山六丁目17番地7 〒206-0025 TEL: 042-374-5810	
事業所	山梨事業所 長野事業所 南アルプス事業所	山梨県西八代郡市川三郷町 長野県北安曇郡池田町 山梨県南アルプス市
営業所	宇都宮営業所 水戸営業所 名古屋営業所 大阪営業所	栃木県宇都宮市 茨城県ひたちなか市 愛知県名古屋市中区 大阪府大阪市淀川区
駐在員事務所	北米駐在員事務所 米国カリフォルニア州	
海外子会社	旺昌電子股份有限公司 台湾 新北市 科陸電子貿易(上海)有限公司 中国 上海市 科陸電子(香港)有限公司 中国 香港 KEL Europe GmbH ドイツ デュッセルドルフ市	



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。